

平恒次の沖縄自立論

古波藏 契

はじめに

本稿では沖縄を出身地とする経済学者平恒次の沖縄自立論を考える。平は1926年、宮古島に生まれた。文教学校外国語部を卒業した後、ニューメキシコ大学に留学。その後は研究の拠点を主に海外に置き、スタンフォード大学教員、ILO専門調査官を経て、イリノイ州立大学名誉教授を歴任。労働経済学・経済発展論の分野では世界的に知られる他、独自に海外琉球・沖縄研究のコミュニティ作りに力を入れている⁽¹⁾。新聞等への寄稿も多く、沖縄でも最も著名な研究者の一人と言えるが、平の沖縄論そのものは、「一風変わった論客」の清涼剂的なコラムといった程度に取り上げられるに留まり、個別に主題化した論考は皆無と言って良い⁽²⁾。

とはいえ平恒次の自立論が研究上の検討対象として取り上げられないという事実は、その研究意義を否定するものでは決してない。むしろその思想史的重要性にもかかわらず、これまで研究対象とされてこなかったことの意味自体が問われなければならない。

平の自立論がこれまで十分に検討されてこなかった理由は第一に、その文体に求められる。平の書いた沖縄論はほとんど例外なく、ある種のユーモアあるいはシニシズムを含んでいる。行論が核心に迫るほど、口調はくだけ、新奇的な言葉が飛び出し、本気なのか冗談なのか判断がつかなくなる。それは平個人の嗜好というより、議論そのものの性質から要請されるもので

ある。すなわち、同時代の論壇におけるタブーに触れるラディカルさ故に、また、議論自体が際どい綱渡りの上に成立しているが故に、冗談めいた論調を選択せざるを得ないのである。

論壇におけるタブーとは、それを構成する要であり、急所である。平は好戦的とは言えないまでも、極めて論争的な書き手である。にもかかわらず平の問題提起は、論争を生むより無視される傾向にある。本稿では、平の議論が研究対象としてフォーカスされにくい第二の理由を、それが差し向けられた議論の文脈それ自体に求めたい。なぜ、どのようにして、平の自立論は主流派のそれとすれ違うのか。まずはこの問題を考えたい。

平の自立論の性格と、その思想上の位置づけを考えるに際して最適な文脈は、1970年代後半頃から本格化する沖縄経済自立論議である。これは文字通り、沖縄の自立というテーマに対し、経済的側面からアプローチする一連の議論群である。平はその当事者の一人であるが、明らかにその場から浮き上がってる。その理由の一端は、持ち前のおどけた論調にあるかもしれないが、それは表面的な問題に過ぎない。他の経済自立論と平のそれとの間には、そのような口調を必要とするほどに根本的な溝があったというのが事実である。

第1章では、まず経済自立論議の枠組みと論点を簡単に整理した後、そこでの平の位置取りを明らかにする。論議の内容は多岐にわたるが、

ここではさしあたりその両極端にある二つの議論を取り上げる。一方は経済自立論議の火付け役となった原田誠司らの「国内植民地論」であり、他方はそれに対するカウンターとして提出された嘉数啓の「ローカル産業複合型経済発展」論である。これらは各々経済自立論議の両極端に位置付けられるが、注目したいのはむしろ両者に共通する現在人口および所得水準の維持という前提である。これが平を他の経済自立論者と決定的に隔てている。

平は経済学者であると同時に熱烈な独立論者であり、また積極的な移民奨励者として知られている。平の自立論はこの三つの立場を総合したものであり、そのことが同時代の経済自立論議との距離を生んでいる。経済学者としての平は、沖縄の現在人口・所得水準が日本政府による手厚い財政援助によって支えられたものと診断する。そして熱烈な独立論者としての立場から、日本政府の財政援助に対する依存を断ち、自前の経済を確立すべきと主張する。ただし、平は現在の県民生活に手を触れることなく、そうした目標を達成することができるとは考えない。そこで移民の奨励者の立場から、人口流出を甘受せよという提言が導かれることになる。

平恒次の自立論の大枠を示すところまでが本稿の課題である。第3章をその作業にあてるが、その前に第2章で若干脱線して、復帰後の経済自立論議における平の距離感が、いかなる歴史的経緯から生まれたのかを見ておきたい。経済自立論議において前提として排除される移民政策は、戦後初期においてはむしろ、過剰人口問題の解決策として積極的に追及されていた。ところがアメリカ統治期の27年を経て日本施政権下への復帰をくぐる頃には、移民政策は有効な解決としての地位を失い、むしろ棄民政策として忌避すべき対象となっていく。これは平の考える沖縄自立のヴィジョンからますます遠ざ

かっていく展開であった。その乖離が復帰後の沖縄経済自立論議の中で顕在化することになる。

第3章では平の沖縄自立論の全体像を概観する。それは常に、現実味のない政策提言というフォーマットで表現される。しかし、それによって平が実際に行っているのは、現実的であることを自称する経済自立論議の危うい前提を根底から批判することであり、既定の枠組みを外して自立すべき「沖縄」像を想像し直すことである。

ほとんどすべての沖縄経済自立論は、潜在的な人口流出の危機の上に構想されながらもこれを否認しており、地理的輪郭によって縁取られる沖縄諸島と、その上に定置された住民というイメージにおいて想定された「沖縄」といカテゴリーを前提視する。これに対して平は、前提そのものに問いを立て直す。「自立」の主語となるべき「沖縄」を地理的範疇から解き放ち、そこから流れ出る人々を再び沖縄の歴史像と未来像の中に組み入れること。そこに平の沖縄自立論の核心がある。

1 経済自立論議における平恒次の位置取り

1972年の復帰は、基地問題に大きな変化を与えることはなかったものの、沖縄の論壇に一つの節目もたらすことになった。その評価はともかく施政権問題に決着がつき、それに代わって沖縄経済自立論議とも呼ぶべきものが台頭した。1970年代の後半頃より沖縄の論壇を賑わせたこの論議は、復帰の後に急激な変化を遂げる沖縄の政治、経済、社会、そして人々の心性を問題にする一方、変わらず存在し続ける基地問題を再度争点化する糸口を探ろうとするものだった。

復帰は単に施政権の移行のみならず、沖縄経済の基本構造に大きな変化をもたらした。アメ

リカ統治期における沖縄経済の特徴は、おおよそ日本本土に比類する高い経済成長率を持続しながらも、それが基地関連需要や日本あるいはアメリカ政府からの財政移転といった外生的要因に依拠してきたという点である。復帰が近づき、沖縄統治に対する日本政府の権限が拡大すると、その財政援助に経済回転の基本軸が移行する。それによって基地依存経済特有の不安定性は一定程度解消されたが、経済構造の他律性そのものに変化は生じなかった。つまり基地依存経済から財政依存経済へと転換したのである⁽³⁾。

沖縄経済の他律性はそれ自体、基地維持政策の一環を成している。復帰に際して、そのインパクトから沖縄の経済・社会を保護し、日本の一地域として健全に育成するための特別措置として、いわゆる「開発三法」や、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」が制定された。「沖縄振興開発特別措置法」を根拠に同年より実施され始める「沖縄振興開発計画」の冒頭では、沖縄戦による荒廃や27年に及ぶ米軍統治下に置かれたこと等の特殊事情に鑑み、「格差是正」と「自立的発展」を目的として特別に配慮することを「長年の沖縄県民の労苦と犠牲に報いる国の責務」と説明している⁽⁴⁾。

こうした公式の説明に対し、鳥袋純はその意図するところを基地問題の非争点化にあるとし、沖縄に対する税制・財政上の優遇と基地保持政策とが結合した復帰後の沖縄統治のあり方を「沖縄振興開発体制」と呼ぶ⁽⁵⁾。沖縄関係予算の多寡は基地受け入れに対する態度次第といういわゆる「リンク論」は、当時あって沖縄に対する「償いの心」という建前に一応は覆い隠されていた。しかし、結果を見れば基地と振興のトレード・オフの関係は、今に至るまで沖縄の政治状況を規定する基本的な枠組みとして作動し続けている。1978年の県知事選以後、3

期12年にわたって経済的・社会的「格差是正」を第一義とする保守県政が維持され、基地問題の争点化は棚上げされることになった。

経済自立論はこうした復帰後の現状を打破し、基地問題を再度争点化するための突破口として期待を集めた。それらは、現状における沖縄と日本政府との間の経済的な依存関係が政治的従属関係を生んでいるという現状認識と、そのため経済的自立を達成することが基地問題を再度争点化の上では不可欠であるという問題意識を共有していた。当面のターゲットに経済構造の健全化を置き、究極的なターゲットに基地の撤去を置くという発想において沖縄の自立に向けた筋道を描くというのが沖縄経済自立論の大枠と言えるが、その内部には「沖縄振興開発計画」に基づく現行の経済政策の手直し論的なものから、一息に政治的独立が先決とするものまで、無視できない立場の違いがあった。

たとえば、1978年11月、シンポジウム「沖縄経済の自立にむけて」を主催して経済自立論議の口火を切った原田誠司らのグループは、「復帰しても変わらない沖縄経済とは何か」と問いを立て、これに日本の「国内植民地」という規定を与える。

沖縄は、日本国家の一部として組み入れられることを通して植民地化状態に一層強く緊縛せられた、まさに国内植民地なのである。日本経済と沖縄経済の間には、財政を除いて国民経済的な有機的接合性は存在せず、あるのは、従属と収奪という植民地関係だけなのである⁽⁶⁾。

中央政府は財政資金を注入し、その見返りに沖縄の政治的従属性を引き出すことが可能になる。注入された資金は厚みのある産業連関を生み出すこともなく、進出してきた本土企業や住

民の消費を介して本土に還流するため、こうした関係性は時とともに解消されるどころかむしろ深化する。つまり現行の「沖縄振興開発計画」は、公の目標とは裏腹に「ザル経済」の構造を確信犯的に再生産することで、基地という争点を沖縄側から提起することを予防する働きを担っている。その終わりのなき循環を断ち切って自立の方向を目指すためには日本からの政治的独立が先決であり、資本主義世界経済からの離脱に究極的な目標が設定されなければならない⁽⁷⁾。これが原田らの主張の大枠である。

ところが、原田らの議論には「国内植民地」という現状の診断から、それを政治的独立によって打開すべきとするアジテーションの間を架橋するための分析が欠けていた⁽⁸⁾。「国内植民地」という現状が、如何にして政治的独立を選択する主体を構成するに至るのか、その筋道を描くことができなかつた。「国内植民地」なる呼称自体、厳密な分析によって導かれた学制的規定というよりも、沖縄経済についての通説的理解を敷衍したアナロジーに近く、独立という結論から逆算して案出された感が否めない。

これに対してより折衷的な立場を取ったのが嘉数啓である。原田らの国内植民地論の論理的飛躍を衝きつつ、「沖縄振興開発計画」の問題を是正し、それ自身の公式の目標である沖縄経済の自立的発展を実効性あるものにするべきというのが嘉数の主張であった。1983年6月の『新沖縄文学』の「自立経済を考える」特集号に掲載された「沖縄経済自立への道」の中で、嘉数は「経済的自立よりも政治的自立を優先する議論の方が盛ん」な論壇状況を牽制し、具体的な政策提言の体裁を以って一石を投じることを選択する⁽⁹⁾。いわく、「沖縄を独立させ、経済の社会主義的発展を図るとする気の遠くなるような発想よりも、本土に大きく開かれた市場を活用しながら産業構造を是正し、基地を内部から

締め出していく」方が、「自立への現実的な道であると思われる」⁽¹⁰⁾。

嘉数が「ローカル産業複合型経済発展」と呼んで提言するのは、地場産業振興をベースとしつつ、関税・賃金面での行政による保護・規制措置、フリー・トレード・ゾーン(FTZ)等、沖縄に与えられた特別措置を最大限利用し、中央政府から移転された財源を域外に流出させることなく域内に循環・蓄積させる自力更生の道である。県内産業の有機的連関を密にすることで、「ザル経済」の網目を細かくしつつ、最終的には県外市場を射程に入れた競争力の底上げを図るという、正攻法の経済ヴィジョンと言って良い⁽¹¹⁾。

一見すると、原田と嘉数の対立は経済自立をめぐる論議の両極端を示している。「沖縄振興開発体制」からの離脱か、さしあたりその中に留まり内発的な発展の道を模索するか。しかし両者は、自立という目標の主語に据えられた「沖縄」というカテゴリーの捉え方においては、立場を同じくしていた。すなわち、自立を目指す「沖縄」とは、沖縄県という行政単位に属する人々、あるいは沖縄諸島という地理的単位に住む人々であり、独立を選ぶにせよ、残留を選ぶにせよ、現在の県人口と所得水準を維持するということが、両者の間では前提とされているのである。

この点こそ、まさに平恒次の不満とするところだった。経済自立論議において平が独自の立場を占めるのは、他のほとんど全ての論者が共有していたその前提を、躊躇うことなく放棄していたからに他ならない。

2 移民から棄民へ

(1) 移民政策の興亡

既に見てきたように復帰後の経済自立論議においては現在人口・所得水準の維持がほぼ前提

視され、逆に移民政策はタブー視される傾向にある。とはいえ冒頭に述べたように、こうした構図が組み上がったのはそれほど昔のことではなく、せいぜい復帰後のことである。戦前期まで遡ってみれば、沖縄はむしろ日本屈指の移民県として知られる。1899年、ハワイへ27名の官約移民が送り出されたのを皮切りに、終戦を迎えるまでの間に7万2000人以上が南北アメリカ大陸や北東および東南アジア、南洋群島等に移民している。さらにこれら海外移民と並行して、それをはるかに上回る規模で出稼ぎ労働者を中心とする日本本土への流出があった。その数は少なく見積もっても15万人を下らないとされる⁽¹²⁾。1903年には約47万7000人だった人口は1918年に約58万人と急激に伸びたが、その後は失速し、1944年には約59万人を数えるにとどまる。この間、毎年平均的に5000人前後の自然増があったものの、それをおおよそ相殺するだけの社会減が存在したため、域内人口は60万を超えない範囲に調整されていた。そのため戦後にもこの水準が沖縄本来の人口扶養能力の限界と考えられるようになる⁽¹³⁾。

ところが、終戦直後、流出した人口は約14万もの引揚者の一群となって還流し、過剰人口問題を再起することになる。地上戦の惨禍をくぐり、20万もの人命が失われたにもかかわらず、引揚者の帰還と終戦直後のベビー・ブームによって戦後沖縄の人口はみるみるうちに膨れ上がった。1950年時点で70万に迫り、さらにその5年後には80万人という未曾有の規模に達する。

未だアメリカの沖縄統治政策の形成過渡期にあった当時、政治的立場にかかわらず、戦前来の移民政策は過剰人口問題の解決手段として有望視されていた。たとえば1950年の群島知事選の演説会では、アメリカ統治下にある現状に対する評価については相対立する候補者たちが、

こぞって移民政策に積極的な姿勢をアピールしている⁽¹⁴⁾。

人口問題の深刻化を受け、琉球政府は1956年2月に人口問題の白書的な位置づけを持つ『琉球の人口問題』を発刊する。そのはしがきには次のようにある。

人口問題の苦悶は、戦前においては今日ほど痛切に意識されなかったのでありますが、第二次世界大戦は、その事情を一変させました。われわれは好条件であった一切のものを失い、人口だけが著しい社会増、自然増をみるようになったので、琉球経済の人口扶養力はますます窮屈さを加えてきたのであります。想うに人口問題に関する調査研究をなし、これを政策に具現し、以て人口問題の解決をはかることは、われわれの経済生活発展向上の基盤であり、当面せる琉球の重要課題であります⁽¹⁵⁾。

そうは言ってみても、戦前期に主要な移民先となっていた旧植民地は既に失われ、米軍統治下であって日本本土への渡航もままならない状態であって、本格的な送り出しの回路は塞がったままになっていた。

過剰人口問題をめぐる構図に変化が生じるのは50年代の末頃のことである。移民政策が足踏みを続ける間に、アメリカは沖縄政策の見直しを進めていた。50年代半ば、軍基地建設のための用地接収の強硬をきっかけに、全島のかつ超党派的に「島ぐるみの土地闘争」が展開されると、アメリカは沖縄に対する行き当たりばったりな政策方針の見直しを迫られる。1957年に発せられた大統領行政命令においては、住民の自由に対する軍事的制約を最小化し、その福祉を可能な限り増進するという新方針が打ち出された。軍事的目的に差し障りのない範囲で、

という決定的な但し書きに拘束されながらも、アメリカは沖縄に対する施政権者として、住民の抱える問題に本腰を入れて対処するよう自らに義務付けたのである⁽¹⁶⁾。

それに伴って同時期、アメリカ本国議会では対沖経済援助の法制化へ向けた動きが生じる。現地沖縄では、米国民政府(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands)と琉球政府との間で本格的な長期経済計画の策定が進められた。これは沖縄版高度経済成長政策とも言われる⁽¹⁷⁾。同時に通貨のドル切り替えに基づく外資の積極的導入路線が打ち出された他、軍用地代の値上げによって開発資金が捻出される等、一連の政策転換が実施された。これらの措置は、経済・社会開発を一定程度進めて政治的安定化を図るといった軍事的観点から企図されたものではあったものの、まがりなりにも経済成長路線が導入されることになった結果、60年代を通して沖縄の経済成長率は平均15%で推移している⁽¹⁸⁾。これだけを見れば、日本本土とほぼ同等のペースで成長を遂げたと言える。域内の労働市場は拡大し、増大する人口を沖縄域内で解決する筋道が見いだされるようになる。結果として、移民政策はすぐさま立ち消えになることはなかったものの、経済政策の補助的な位置づけへと後退していく。

(2) 復帰と人口の防波堤

しかし、問題は経済成長の内実である。復帰後の沖縄経済開発政策の立案にも深く関わった大来佐武郎は、沖縄の経済成長が外形上は日本のそれと同等の軌道を辿ったことについて、「偶然の一致」と断じている。沖縄における経済成長は、既述のように基地建設ブームや米軍属の消費、ベトナム特需等から成る基地関係収入と、人為的な価格設定に基づく砂糖およびパインの輸出、そして日米両政府援助といった、外生的

要因に依拠したものであり、工業化を軸とした日本本土の高度経済成長とは、似て非なるものであった。外生的要因に大きく依存し、その多寡に比例して成長を続ける沖縄経済について、大来はこれを「人口栄養の経済」と呼び、それによって戦前の水準をはるかに上回る人口の扶養が可能になったとする⁽¹⁹⁾。

戦後日本における人口の動きは、地方圏からの流出と大都市圏への集中を基調とする。戦後アメリカ統治下に置かれた沖縄は、日本全体の傾向から遊離するように人口を増やし続けてきた。しかし、こうした人口の増大が基地収入を中心とする「人口栄養の経済」に扶養されるものである以上、何らかの措置が取られない限り、復帰後の基地需要の落ち込みと本土労働市場の開放に伴って、相当数の人口の流出が予測される、と大来は警告している⁽²⁰⁾。事実、ベトナム特需が落ち着いた60年代後半頃より労働力の流出傾向が加速し、復帰の直前期には過疎化の懸念は広く一般に共有されるものとなっていた⁽²¹⁾。

こうした懸念は、県内における労働力吸収能力の強化方針と、そのための積極的な経済開発路線として、琉球政府の「長期経済開発計画」(1970年)の中に反映された。1932年の「沖縄県振興計画」以来、人口の過剰が問題化されることはあっても、過疎化が懸念されたのはこれが初めてである。この方針は先述の「沖縄振興開発計画」に引き継がれ、さらにその上位の枠組みとなる「新全国総合開発計画」の中にも明記された⁽²²⁾。

だが、結果から言えば、「人工栄養の経済」という基本的性格はそのままに、沖縄は懸念された人口流出の危機を免れている。復帰前後に一時的な人口の流出超過を記録するものの、その後は流入・流出が拮抗したまま推移し、深刻な社会減は生じなかった。これに加えて全国一

の高出生率が維持され、今に至るまで県人口は微増傾向で推移している。一次振計策定から5年後に発表された中期展望において、課題は人手不足問題から供給過剰問題へと反転、さらに二次振計においては県外就職促進が重要施策として明記されるにことになった⁽²³⁾。

安東誠一は復帰後の沖縄で人口流出が深刻化しなかった要因を、日本政府による財政援助の拡大に求めている。すなわち、「軍用地料の大幅増額や公共事業等、日本政府からの財政資金は増え、米軍統治の雇用維持の機構は、軍雇用の縮小→他の財政関連部門の雇用拡大にともなう強い摩擦を経つつ、機能的にはそのまま日本政府によって受けつがれた」⁽²⁴⁾。さらに安東は、70年代前半までの国内地方経済に共通する構造を「発展なき成長」と呼び、復帰後の沖縄経済のありようをその特殊な展開として位置づけている。「発展なき成長」とは、「地域の経済構造の改革(=発展)という困難な課題を素通りした、経済の量的拡大(=成長)ゆえ、それが成果をあげればあげるほど深刻な構造的問題を累積させていく」という逆説的な過程を意味する⁽²⁵⁾。他の地方県においては一時的な「モラトリアム」を経た後、70年代の後半には人口減・格差拡大という逆流現象が生じたのに対し、軍事的目的のために戦後米軍統治下に置かれ、復帰後も「沖縄振興開発体制」が敷かれた沖縄は、別の筋道を辿ることになった。すなわち、「モラトリアム」は米軍基地の安定的運用に資するべくずるずると延長され、手厚い財政的援助が増大する人口を県内に滞留せしめたのである。

アメリカ統治期には基地関連需要が、復帰後には日本政府財政が、それぞれ人口の防波堤となり、移民政策は人口問題を解決する手段としての重要性を減じていく。それに伴い、移民の経験を語る論調も変化する。移民の経験は沖縄の歴史的苦難の象徴として語られるようになる

のである⁽²⁶⁾。こうして戦後初期とは一転して、沖縄の経済自立が新たな棄民を生むものであってはならないという前提が左右を問わずあらゆる経済自立論者に共有されることになる。

3 自立と流出—平恒次の自立論

(1) 平恒次の三つの顔と二つの断念

以上の経緯から推して、移民政策を経済的自立の方策とする平恒次の議論に対して同時代の経済自立論者たちのほとんどが冷淡な態度を示したことは、容易に了解できる。はじめに示しておいたように、平は経済学者であると同時に熱烈な独立論者であり、移民政策の積極的な奨励者でもある。こうした平の三つの立場は、二つの断念を媒介として相互に密接に結びついている。

第一に平は、嘉数のように沖縄の自立を経済学的に表現することを断念している。沖縄経済の依存的性格が、軍事的関心から作為的に作られたものである点については先に示した通りである。そのことを追認したうえで経済学的介入を試みること自体、平にしてみれば不可能事なのである。先の嘉数論文に対する書評において平は、「沖縄経済も如何に奇妙な状態にあるとはいえ『経済』である以上、経済学が役にたたないはずはない」と信じたかつての自らの姿を重ねつつ、「わが心に燃える『沖縄ナショナリズム』を圧殺し、真相に迫り得ないことを百も承知で、沖縄経済の皮相をあり合わせの経済理論の風呂敷に包んで、大先生方へのお土産にするか？ 嘸わないでいただきたい。二十数年前、私自身がいかにしばしばこの体たらくであったことか！」と強烈に揶揄している⁽²⁷⁾。

追い詰められた平は、さらに第二の断念を迫られる。すなわち、植民地的地位からの独立だろうが沖縄県としての自立だろうが、その主語の位置にある「沖縄」に地理的輪郭を与えるこ

とを断念するのである。「沖縄ナショナリズム」を公言して憚らない平の立場は、国内植民地からの独立を主張した原田や矢下、あるいはその近年におけるリバイバルの動き⁽²⁸⁾と重なるようにも見える。しかしながら、平にとって独立すべき「沖縄」とは、領土と主権を自明のものとして備え持つ独立国家のイメージとは重ならない。「沖縄世界は精神的文化的空間であって、地上の一定の面積という地理的空間をその属性とはしない」のである⁽²⁹⁾。

ちなみに原田は、平が前提とする潜在的流出人口の存在そのものを否定している。「扶養人口六〇万人説が根強くとなえられてきたが、これは島嶼経済の構造的把握の誤りに規定されていると思われる」⁽³⁰⁾とだけ言い措いて具体的な反証へ進まずに、現在人口と所得水準の維持を前提とした経済自立論へと引き返してしまう。たしかに「扶養人口六〇万人説」は、基地経済の恩恵を強調する文脈でも流通し得るために俗説視されやすい。さらに政策提言としてみても、現在人口を半減させるという提言が県民的合意を形成するとは考えづらい。

既述のように復帰後の沖縄において移民政策は大日本帝国下の悪しき棄民政策とする語りが主流になっていた。そのことは平自身も重々承知している。それにもかかわらず流出を前提として自立を語ろうとするのはなぜか。結論的に言えば、平の自立論は政策提言ではない。すくなくとも、それとしてのみ読まれるべきものではない。現実的に実行不可能な移民政策を提言するという形式を採って平が実際に行っているのは、潜在的に既に流民であるような人々の自画像を描き出すことに他ならないからである。

(2) 他律から自律へ

平自身はどのような沖縄自立論を構想したのか。その全体像を見ていこう。既述のように、

平にとって所得水準の低下と現在人口の減少は絶対の前提ではなく、甘受すべき付随事に過ぎない。それどころか平は離散の契機を積極的に捉える。移民政策が棄民を生むという常識的あるいは良識的さえある配慮は、結局のところ日政援助によって維持された現在人口を自明の前提として追認することになる。平の議論には、同時代のほとんど全ての経済自立論が共有するそのような傾向に対する批判が含意されている。

また移民政策という選択がいかに沖縄側の主体的行為であるかのように語られたとしても、実際にはそうではない。平において移民政策は、無前提に沖縄の自発的選択として想定されているわけではない。それはまずもって、他律的な流出という契機が沖縄には既に潜在しているという経済学者としてのシビアな現状認識に根拠づけられている。この点を決して看過してはならない。

「私が見る限り、沖縄県内人口に関して、措置を誤ればもっと恐るべき急激な人口調整の苦痛が前途に待ちかまえているように思われてならない」⁽³¹⁾。復帰後の沖縄における人口と所得の伸びは、「扶養人口六〇万人説」を俗説と斥けるに足る反証であるように見える。しかしながら平はこうした考え方を対抗的に「人口放任説」と呼び、それがもたら中央政府からの財政移転に依拠するものでしかないこと、そして頼みの綱の日本政府そのものが80年代半ばより「行革時代に入っており、沖縄の面倒を見る能力が大巾に後退している」事実⁽³²⁾に注意を促す。「問題に対処するのに最も良い時は問題がまだ無い時である」⁽³³⁾。移民政策の奨励は、人口流出の危機が沖縄の意向とは別に潜在しているという警告でもあるのだ。

目下、人口流出のトリガーを握っているのは、日本政府であって沖縄県ではない。公式的には

沖縄の自立的発展を助けるためと称して投下される日政援助も、平に言わせれば「ウチナーンチュを沖縄だけに閉じ込め、日本の労働市場から締め出す政策」に他ならない⁽³⁴⁾。沖縄における人口の滞留は作為的な封じ込めの結果であり、その逆もまた作為的に引き起こされ得る。現状における滞留も、将来における不意の流出も、他律的に決定される。平は、その耐えがたい現実の意識化を促すのである。

他律的な流出の危機を自律的な選択として語り直すこと。それが平の議論の核心である。復帰後本格的に沖縄に注ぎ込まれる日本政府の手厚い財政援助は、米軍基地の安定的運用の装置として機能するものであるが、その起源は戦前期にまで遡る。1920年代、世界的な糖価暴落を受け、製糖を基幹産業とする当時の沖縄県経済は一挙に崩壊の危機に直面し、膨大な過剰人口を抱え込むことになった。蘇鉄地獄と形容される同時期の沖縄の窮状は、これを取材した「沖縄救済論」と呼ばれる一連の言説によって本土にも周知され、明治政府内部でも前述の「沖縄県振興計画」策定に向けた動きが生じる。

ところで、マーケット・ベースによらない財の移転＝救済には、そのための根拠の提示が求められる⁽³⁵⁾。そして沖縄救済の根拠とは、言うまでもなくその軍事的価値にある。沖縄の軍事的価値に見合った救済策は、戦前日本によって着手され、沖縄戦の中断を挟んだ後、戦後の一時期アメリカ統治下に預けられ、復帰後に再び日本に引き継がれた。沖縄戦においては本土防衛のための「捨て石」にされ、冷戦においてはアメリカの軍事戦略における「太平洋の要石」にされてきた歴史の中で、そうした軍事と救済の密接不可分な関係性は、動かしがたい宿命として確証されてきた感がある。その延長線上に登場する「沖縄振興開発体制」とは、沖縄を市場世界の軍事的防波堤として保持する装置であ

ると同時に、それ自体、沖縄を市場世界から保護し、人口流出を堰き止める防波堤でもある。それは物理的な次元においてのみならず、沖縄の自立を語るための想像力をも規制する桎梏でもある。だからこそ平は、沖縄の自立を語るためにまずこれに発破をかけるべきと考えるのである。

平は、同時代の経済自立論議に対して、蘇鉄地獄期に顕在化し、アメリカ統治期に潜在化し、復帰後には忘却されていった流出の危機を想起するよう促す。先述の嘉数論文に対する書評においても、「県内人口を『聖域』と心得る傾向」に対する往年の不満を重ねながら、「沖縄の所得水準を少なくとも現在より低下させずに、開放経済体制の下で、増大する人口を着実に県内で吸収することを前提」とすることに苛立ちを隠さない⁽³⁶⁾。そして「経済自立計画とは、日政依存謝絶計画」と宣言し、それによって近代以来の沖縄につきまとう宿命的な他律性を自律性へと転換するよう訴える⁽³⁷⁾。

与件の重圧下で受動的に保身を計る類の適応よりも、積極的に与件に働らきかけ、望むらくは与件を変革し、進んで与件を創造する気概が沖縄経済の長期的繁栄には必要であろう…与件をわが手で変革するのである⁽³⁸⁾。

この時点で平は、「沖縄振興開発計画」の当面の継続を見込んで経済自立構想を練り上げる嘉数と事実上袂を分かっている。そこには救済の対象となることの是非をめぐる決定的な対立があり、この決断が市場世界に放り出される危険と常に隣り合わせに為されなければならないという現実への厳しい認識がある。平が目聡く指摘するように、嘉数はこの点に気がついていながらもかかわらず、所得および人口水準の現状

維持という「聖域」と引き換えに「日政依存謝絶計画」を破棄したのである⁽³⁹⁾。

(3) 超域的沖縄のヴィジョン

経済学的枠組みを適用して沖縄の自立を語ることを断念し、次いで沖縄を地理的範疇において語ることを断念した平が議論を仕切り直して提示するのは、「沖縄帝国主義」や「沖縄世界」、「うちなーランド」、あるいは「琉球共和国」と様々に呼び変えられる奇妙なヴィジョンである。その呼称は媒体によってまちまちで、厳密に呼び分けているわけではない。すなわちそれらは、地理的境界線によっては縁取りすることのできない「沖縄」という一つの概念を違った名前で呼んだものである。

平にとって沖縄に生きるということは、何も地理的に琉球諸島に定住することだけを意味するわけではない。沖縄人はこれまでもこれからも、地理的境界を超えて流れ出ていく人々である⁽⁴⁰⁾。現在の沖縄県という範疇における過剰人口も、その地理的限界を超える移民に転ずることにより解決される。「県外の沖縄世界は、沖縄人に関する限り地理的には無限大」である⁽⁴¹⁾。そして超域的に広がる沖縄世界のルートとしての現行の沖縄県にも、新しい地位と役割が付与される。

世界各地の県人社会(日本、太平洋、南北米大陸、最近ではヨーロッパにも)が立証するように、ウチナーンチュの生活・文化圏としての〈ウチナー世界〉は世界的規模の展開を見せている。この広大な〈ウチナー世界〉の統合と共栄のための政治が、〈沖縄県政〉でなければならないのである。沖縄県は〈県〉とは名ばかり、その実一大帝国である!⁽⁴²⁾

それは現在の行政的範疇としての沖縄県とも、地理的範疇としての沖縄諸島とも異なる「沖縄」である。それは、むしろ行政単位としての沖縄県を追認するものではないが、独立国家琉球といった存在へ帰着するものでもない。別のところではまた、琉球弧を固有の領土とする「琉球共和国」と、そこに「本部」に構えながらも領土を超えて離散した琉球人総体を包含する「琉球精神共同体」というセットを提起し、これを「人間が領土ベースの国家の枠組みから解放され、各国の文化を担う人々が世界史に入り混じって活躍するような段階」の過渡的形態として位置づけている⁽⁴³⁾。

とはいえ、それはバラ色の世界ではない。「国家の枠組みから解放され」るためには、まずは当の国家に相同的な存在が、沖縄内部から登場し得る危険性を意識しておく必要がある。平は自らの自立論がはらむ危険性を「人口流出の公共財的性格」として書き込んでいる。すなわち人口流出とは、その恩恵が沖縄全体で享受されるにもかかわらず、その供給コストは流出者のみが負担することになるという点で、公共財の供給と同様、集合行為のジレンマに陥るといふわけである。そのジレンマの解決が集団的利益を代表する主体によって強制力を以て行われるとすれば、それは限りなく戦前の棄民政策に接近する⁽⁴⁴⁾。平は合理的個人に代えて文化的あるいは宗教的な一体性によって結ばれたスピリチュアルな集団を設定してみたり、あるいは県外・海外の既存の県人ネットワークをセーフティ・ネット化して流出に伴うリスクを軽減すべきと提言してみたりしているが、そうした代替措置の必要性そのものが、平のヴィジョンが抑圧的な国家の登場から全く無縁であるわけではなく、むしろその登場と紙一重の、かなり際どい綱渡りとして構想されていることを影絵のように暗示している。

おわりに

一意識的に日本人、あるいは潜在的に流民

以上に概観してきたように、平の沖縄自立論は政策提言の形式を採りながらも、すぐさま実行可能な選択肢として提示されているわけではない。もとより平の議論は政策提言としてのみ読まれるべきものではない。流出の危機を自立の可能性として語り直すというのが平の基本的なスタイルであることについては本稿に繰り返して述べてきた通りである。

それは定住者たちの自立の方策についての論議というよりも、潜在的には既にして流民であるような沖縄住民の自画像を描く作業に近い。これまで見てきた平の自立論を、1974年に刊行された『日本国改造論』の延長線上に置いてみると、このことが一層はっきりする。

同書において平は、土地としての沖縄というより、その上に生きる人間の意識のありようについて語っている。戦後の27年間、沖縄は日本でもなくアメリカでもない、国籍不明の境界に放置された。その出身者として、当局の発行した粗雑なパスポートを手を海外渡航に出た際、平は至るところで国籍を証明し得ない場面に直面し、そこに「無国籍者」としての自己を意識する。そして「右のような状況下におかれた『琉球住民』が、きわめて自然に、自分が日本人であり、日本国民であると感じつけてきたとすれば、むしろ異常」であるとして、次のように言う⁽⁴⁵⁾。

普通の「琉球住民」にとって、日本国民であることは考えなければならない命題であって、「日本国民であるかどうか」という中立的な姿勢で考えると、ときには、否定の側の答えがでてこないともかぎらないという状況であったのである…意識的に、「日本国民」であるという結論に到達する

ように考えなければならないという点において、「琉球住民」は、「意識的日本人」であるといえる(強調—原文)⁽⁴⁶⁾。

そのような自分自身の意識の因って来るところと、その望ましい行く末を追求して辿りついたのが、これまでに見てきたような超越的な沖縄自立論に他ならない。

流出の契機を抱え込みながら、さしあたり沖縄県に定住する「意識的日本人」というイメージは、嘉数の設定した合理的な経済主体とも、原田らの設定した決意主義的な被植民者とも異なる。日本政府の庇護のもとに安住することも、独立を決意して立ち上がることも選択できないまま、その狭間に宙づりにされた存在である。復帰によって、沖縄には「意識的日本人」であり続ける人々が充満することになったのである。そのリアルなありように表現を与えることこそ、平の自立論に抱え込まれた課題であった。

【付記】

本稿は日本学術振興会研究補助金による研究成果の一部である。

【注】

- (1) 平恒次の経歴については金城弘征『金門クラブ—もう一つの沖縄戦後史』(ひるぎ社, 1988年, p.132)に詳しい。
- (2) 近年の例外としては、新城郁夫『沖縄の傷という回路』(岩波書店, 2014年)の第9章に比較参照項としてではあるが、やや立ち入った言及がある。
- (3) 「昭和40年代半ばごろまでの基地収入に代わって財政投融资が主導権を握るようになり、加えて観光収入がそれを補完する形をとっていることである。しかしながら、主役が入れ替わったとはいえ、その他律的経済構造には大きな変化はみられなかった」(財団法人沖縄地域科学研究所『「沖縄振興開発の展開システムの調査」報告書』1981年, p.115)。

- (4) 沖縄開発庁『沖縄振興開発計画』1972年, p.1.「沖縄振興開発計画」はその後10年毎に更新を重ねており、現在は4次振計の実施されている。2017年度までの総予算額は12.2兆円。
- (5) 島袋純『「沖縄振興体制」を問う—壊された自治とその再生に向けて』法律文化社, 2014年。
- (6) 原田誠司・矢下徳治「沖縄自立経済のために—沖縄経済の現状と自立経済的方法的—視点」原田誠司・矢下徳治編著『沖縄経済の自立に向けて(七八年—一月シンポジウム全記録)』鹿砦社, 1979年, pp.6-32(p.9).
- (7) 前掲(6)。
- (8) 屋嘉宗彦『沖縄自立の経済学』七つ森書館, 2016年, pp.158-159。
- (9) 嘉数啓「沖縄経済自立への道」『新沖縄文学』56, 1983年, pp.2-53(p.3)。
- (10) 前掲(9), p.29。
- (11) 前掲(9)。
- (12) 『沖縄県史』第7巻(各論編6「移民」)p.423。
- (13) 山門健一「過剰人口の歴史—沖縄自立経済論の変遷」『新沖縄文学』27, 1975年, pp.75-87(p.75); 山里将晃「地域開発の諸問題—人口(その一)」『琉球大学経済研究』9, 1968年, pp.197-214(pp.198-204)。
- (14) 各候補者の演説については、中野好夫編『戦後資料 沖縄』日本評論社, 1969年, pp.68-70。
- (15) 琉球政府企画統計局『琉球の人口問題(改訂版)』1959年。
- (16) 「島ぐるみの土地闘争」からアメリカの統治方式の転換が生じる過程とその意味については、とりあえず、古波藏契「沖縄占領と労働政策—国際自由労連の介入と米国民政府労働政策の転換」(『沖縄文化研究』44, 2017年, pp.76-130.)を参照されたい。
- (17) 来間泰男『沖縄の農業』日本経済評論社, 1979年, p.78。
- (18) アメリカ統治期沖縄における経済成長については、島山淳「占領下沖縄における成長と壊滅の淵」(大門正克『成長と冷戦からの問い』大月書店, 2011年, pp.113-149)を参照。
- (19) 大来佐武郎「沖縄経済はどうあるべきか—政府の特別援助がぜひ必要」『エコノミスト』47(38), 1969年, pp.34-39, (p.34)。
- (20) 前掲(19), p.34-36。
- (21) 一例として、1970年元旦の『琉球新報』一面に「強まる労働力流出—労働局食い止めに努力」の見出しがある。
- (22) 沖縄労働経済研究所『沖縄県労働力の県外移動に関する調査研究報告書』1988年3月, pp.115-117。
- (23) 「現状のままでは推移すれば、昭和60年には80万人まで減少する可能性があり、一方、積極的開発をすすめることにより、110万人程度に達す可能性がある」(『新全国総合開発計画(増補)』1972年, p.83)。
- (24) 安東誠一「経済自立の鍵—沖縄の人口と領土」新崎盛暉・川満信一・比嘉良彦・原田誠司編著『沖縄自立への挑戦』社会思想社, 1982年, p.113。
- (25) 安東誠一『地方の経済学—「発展なき成長を超えて」』日本経済新聞社, 1986年, p.22。
- (26) こうした移民イメージの変遷については、上野英信らによる座談会「沖縄にとって移民とは何か」(『新沖縄文学』45, 1980年, pp.14-49)が示唆に富む。なお「棄民論」の一般化については近代史研究も大きな影響を与えている。安仁屋政昭「移民と出稼ぎ—その背景」(沖縄歴史研究会編『近代沖縄の歴史と民衆(増補)』至言社, 1977年, pp.143-166)を参照。
- (27) 平恒次「沖縄経済の基本的不均衡と自立の困難」前掲(9), pp.56-65(p.57)。
- (28) 2013年には、松島泰勝らによって琉球民族独立総合研究学会が設立され、独立論をめぐる賛否交々の議論を呼んでいる。独立論に対する平自身のシンパシーにもかかわらず、その脱領域的な独立論自体は、主流派の領土的独立論に対する鋭角的な批判的介入となっている。
- (29) 平恒次「地域主義と経済発展」『琉球大学移転完了記念講演集』琉球大学庶務部庶務課, 1992年, pp.1-17(p.8)。
- (30) 原田誠司「沖縄経済の独自構造—その周辺資本主義的發展に関する諸問題」比嘉良彦・原田誠司編著『沖縄経済自立の展望(七九年第二回シンポジウム報告)』鹿砦社, 1980年, pp.37-46(p.45)。
- (31) 前掲(29), p.2。
- (32) 前掲(29), p.3。
- (33) 前掲(29), p.2。
- (34) 平恒次『「ウチナー世界」経済発展論』琉球新報社『日曜評論』1992年, pp.146-149(pp.148-149)。初出は『琉球新報』(1987年6月14日)。

- (35) 富山一郎『暴力の予感—伊波普猷における危機の問題』岩波書店, 2002年, pp.278-283.
- (36) 前掲(27), p.61.
- (37) 前掲(27), p.62.
- (38) 前掲(27), p.64.
- (39) 「市場原理に基づく資源配分が天国の毎日のように楽しいとは誰も言っていない。経済学的修辭の上品さにまどわされて、経済的適応が苦勞しないのでできるとってはとんでもない間違いをおかすことになる。注意して読めば嘉数論文には辛辣な警告が一杯ある。沖縄経済の『自立度』を計算すれば、自立と整合的な人口規模は現在よりはるかに小さくなるだろうとして私の旧稿の一部が引用されるくだりもある」。前掲(27), p.63.
- (40) 平のヴィジョンを共有する上で参考になるのは、1984年1月1日から1985年12月28日まで続いた『琉球新報』の長期連載「世界のウチナンチュ」である。484回にわたる連載は後に三巻本にまとめられ、琉球新報出版局編著『世界のウチナンチュ』(ひるぎ社, 1986年)として刊行されている。この動きは「世界のウチナンチュ大会」に発展していくことになる。
- (41) 前掲(29), p.8
- (42) 平恒次「ウチナンチュの愛県心を問う」前掲(34), p.145.
- (43) 平恒次「新しい世界観における琉球共和国」『新沖縄文学』48, 1981年, pp.2-12(4).
- (44) 前掲(29), pp.5-7; オルソン, M. 『集合行為論—公共財と集団理論』(依田博・森脇俊雅訳)ミネルヴァ書房, 1983年, pp.1-3.
- (45) 平恒次『日本国改造論』講談社, 1974年, p.37.
- (46) 前掲(45), pp.37-38.